

平成20年3月期決算概要

当期決算の特徴

資金利益は順調に増加するも与信コストの増加と国債等債券償却により前期比減益

貸出金利息の増加を中心に資金利益は前期比13億円の増加となりましたが、個人年金保険や投資信託販売に伴う手数料収益が伸び悩んだこと、ならびに、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱に伴い国債等債券償却が62億円発生したことにより、業務粗利益全体では同16億円の減少となりました。また、経費もIT関連の投資による物件費の増加を主因に前期比20億円の増加となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は前期比36億円の減益となりました。

一方、内部格付制度の厳格な運用を行なった結果、当期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は158億円となり、前期の50億円に比べ107億円の大幅増加となったことから、当期の経常利益は101億円で前期比48億円の減益、当期純利益も33億円と同52億円の減益となりました。

業績ハイライト

(単位:億円)

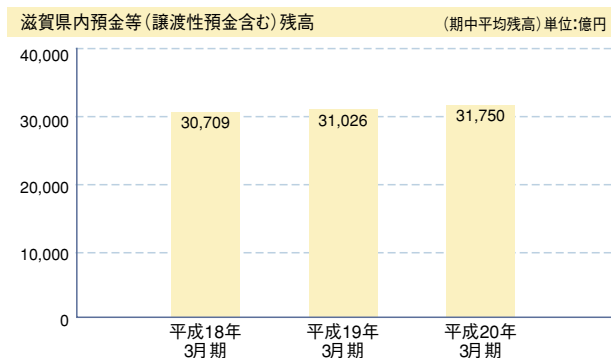
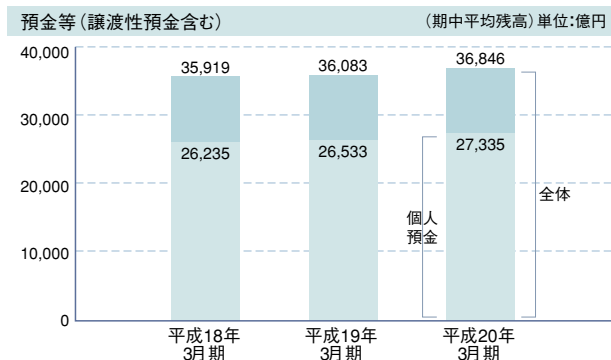
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
業務粗利益	617	620	603
経費	420	425	445
一般貸倒引当金繰入額	—	△5	45
業務純益	196	200	113
臨時損益	△10	△51	△12
うち不良債権処理額	20	55	113
経常利益	186	149	101
特別損益	27	△6	△7
当期純利益	100	85	33

業容

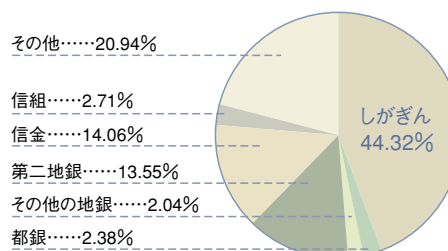
コアとなる個人預金は順調に増加

地域の皆さまから当行の「健全経営」の評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、3兆6,846億円で、前期比762億円増加しました（増加率2.11%）。

預金等



預金残高(滋賀県内シェア) (郵貯・商工中金を除く) 平成19年9月末現在

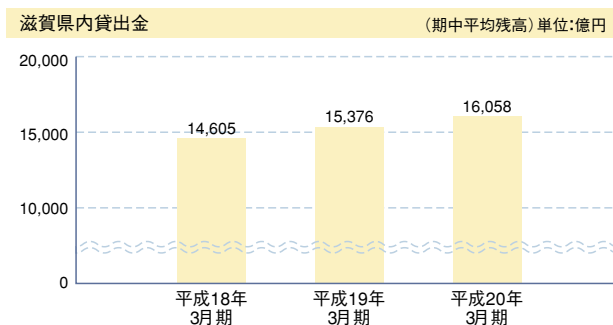
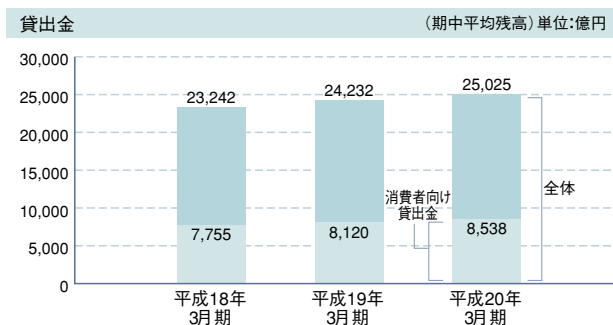


消費者向け・事業性ともに順調に増加

貸出金の期中平均残高は2兆5,025億円となり、前期比793億円の増加となりました（増加率3.27%）。

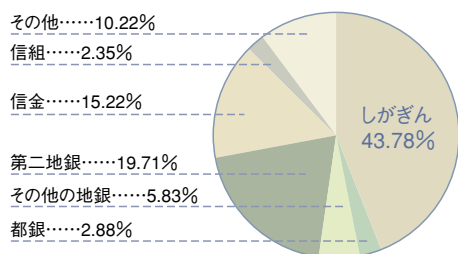
この主な要因は、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前期比418億円増加（増加率5.14%）したことに加え、事業性貸出も前期比229億円増加（増加率1.51%）して、1兆5,310億円となり、消費者向け・事業性ともにバランスよく増加したためです。

貸出金

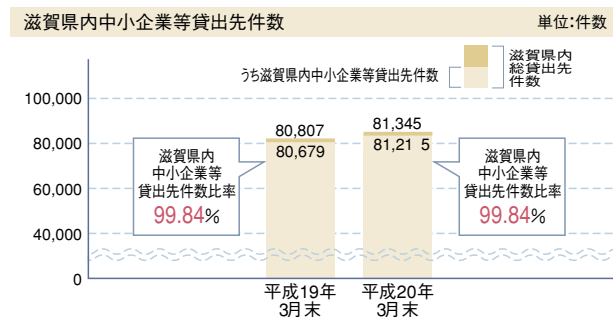
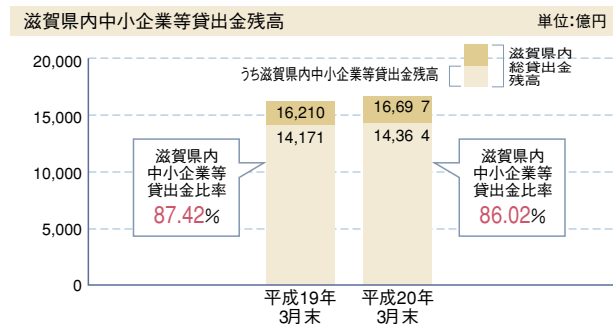
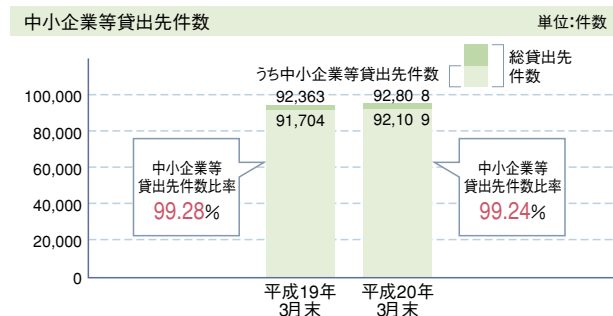
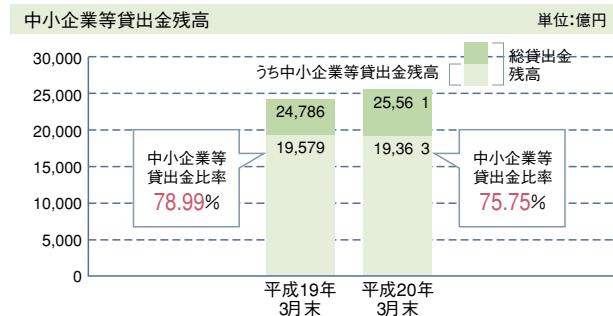


(注) 本部勘定に計上しているローン・パーティシパーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

貸出金残高(滋賀県内シェア) (商工中金を除く) 平成19年9月末現在



中小企業等貸出金残高・件数



(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は、常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

平成20年3月期決算概要

預り資産

将来に必要な資金への備えや、退職期を迎えた団塊の世代の退職金マーケットの拡大など、お客さまの資産運用ニーズが拡大しており、当行でも「預り資産」についての取り組みの強化を図っています。

プライベートバンキングチームの設置

平成18年4月より営業統轄部内に「プライベートバンキングチーム（PBチーム）」を設置しています。

PBチームでは、1級ファイナンシャル・プランニング技能士などが複合的な資産運用ニーズがあるお客さまに対して、幅広い見地から提案・アドバイスを行います。

また、地域ごとに「エリアコンサルティングリーダー（ACL）」を配置し、資産運用のご相談にお応えするほか、各地で定期的に資産運用セミナーも実施しています。

多彩な資産運用商品

■投資信託

リスクを減らしつつリターンを高めるため、複数の株式や債券などに資金を振り分けて運用します。平成20年6月現在23銘柄をご用意し、お客さまのご要望や資金の性格に合わせたプランをご提案しています。

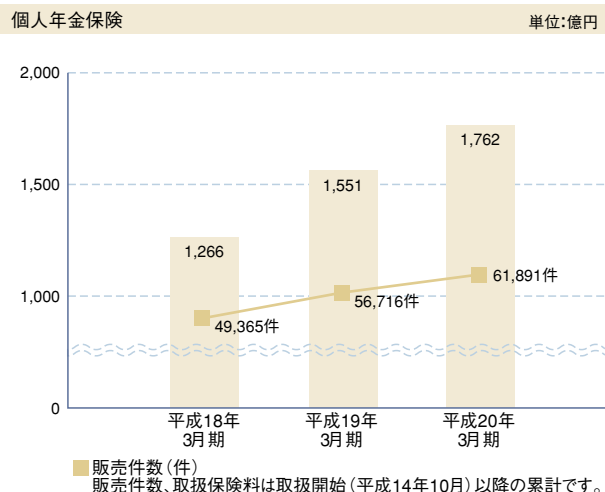
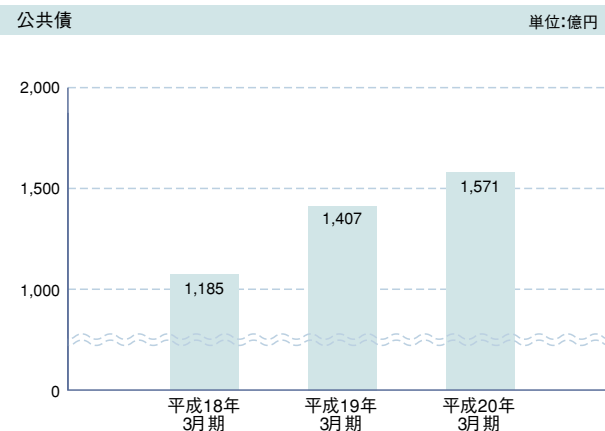
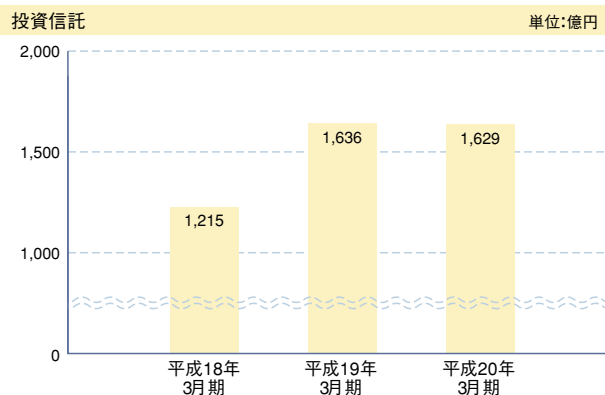
■保険商品

ゆとりあるセカンドライフの資金づくりをお手伝いする「個人年金保険」、万一のときのご家族の生活保障や貯蓄性を備えた「終身保険」、病気やケガによる入院・手術などに備える「医療保険」「ガン保険」など、12社21銘柄（平成20年6月現在）の商品をご用意しています。

■「預り資産」は順調に増加

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、資産運用商品の販売にも注力した結果、預り資産（投資信託、公共債、個人年金保険など）の残高は、平成20年3月末現在、前期比422億円増加して5,132億円となりました。

預り資産残高



資産の健全性

内部格付制度の厳格運用により悪化

平成14年9月末以降、リスク管理債権残高及び対総貸出金残高比率は順調に低下してまいりましたが、当期は内部格付制度の厳格な運用を行なった結果、リスク管理債権の合計は819億円となり前期末（19年3月末）比209億円の増加、総貸出金残高に占める比率も3.20%と同0.75%の上昇となりました。しかしながら、不良債権の残高・比率ともピークだった平成12年9月末との比較では、リスク管理債権の合計は772億円の減少、総貸出金残高に占める比率も3.57%の低下となっております。

また、金融再生法に基づく開示債権の合計は826億円で前期末（19年3月末）比216億円の増加、総与信残高に占める比率も3.17%と同0.76%の上昇となりました。（ピーク比較では、開示債権の合計は805億円の減少、総与信残高に占める比率も3.60%の低下。）

（単位：億円）

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
12年9月末(ピーク時)	1,591	6.77%	1,632	6.77%
16年3月末	1,016	4.51%	1,024	4.44%
17年3月末	834	3.58%	836	3.51%
18年3月末	745	3.11%	747	3.05%
19年3月末	609	2.45%	610	2.41%
20年3月末	819	3.20%	826	3.17%

与信コスト

「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。当期においてもその方針を堅持し、内部格付制度の厳格な運用に努めた結果、当期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は158億円となり、前期比107億円の増加となりました。

（単位：億円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
一般貸倒引当金繰入額	△ 43	△ 5	45
個別貸倒引当・償却等	24	55	113
与信コスト	△ 19	50	158

株式含み益

有価証券の評価損益

（単位：億円）

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
株式	1,105	1,078	605
債券	△ 140	△ 73	△ 33
その他	△ 113	△ 86	△ 111
合計	851	917	460

繰延税金資産も健全性を維持

当期は不良債権や有価証券の有税償却が増加したため、繰延税金資産の純額は前期末比225億円の増加となりましたが、中核的自己資本（Tier I）に占める比率は3.85%と低く、引き続き健全性を維持しております。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

（単位：百万円）

発生原因	平成19年3月末	平成20年3月末	比較
①繰延税金資産(小計)	27,442	32,652	5,209
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,873	15,307	3,433
有価証券評価損否認	4,090	7,226	3,136
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,006	5,503	497
減価償却費損金算入限度超過額	1,017	953	△ 64
未払事業税否認	346	691	344
その他	5,107	2,970	△ 2,137
②評価性引当額	△ 7,748	△ 7,601	146
③繰延税金資産(合計) (①+②)	19,694	25,050	5,356
④繰延税金負債	△ 34,433	△ 17,278	17,154
固定資産圧縮積立金	△ 246	△ 208	37
その他有価証券評価差額金	△ 34,186	△ 17,070	17,116
⑤繰延税金資産・負債(△)の純額(③+④)	△ 14,739	7,771	22,511
⑥TierI額	201,224	201,440	215
⑦TierIに占める比率 (⑤÷⑥)	△ 7.32%	3.85%	11.17%

平成20年3月期決算概要

自己資本比率

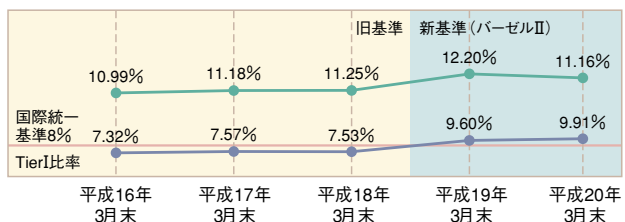
挑戦指標である11%をクリア

当期末の連結自己資本比率は前期末（平成19年3月末）比1.04ポイント低下して11.16%となり、新世紀第3次長期経営計画の挑戦指標である「自己資本比率（連結）11%程度」をクリアしました。

また、Tier I 比率は、同0.31ポイント上昇して9.91%となりました。

なお、当行は、信用リスクの計測手法として「FIRB（基礎的内部格付手法）」を、オペレーショナルリスクの計測手法として「粗利益配分手法」を採用しております。

連結自己資本比率



連結

		平成20年3月末
①自己資本比率	⑤÷⑥×100 (%)	11.16
うちTier I 比率	②÷⑥×100 (%)	9.91
②Tier I		205,150
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	(△)	11,365
③Tier II		38,883
有価証券含み益の4.5%相当額		20,745
土地再評価差額金の4.5%相当額		9,879
一般貸倒引当金		257
負債性資本調達手段等		8,000
④控除項目		12,910
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		500
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額		900
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		11,365
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額		36
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つL/Oスリップス		107
⑤自己資本額	②+③-④	231,123
⑥リスク・アセット合計		2,069,506

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期の業績予想

(単位:百万円)

単体	中間期	通期
	平成20年9月期予想	平成21年3月期予想
経常収益	45,000	90,000
経常利益	4,000	10,000
当期(中間)純利益	3,000	7,000
業務純益	6,100	14,700

連結	中間期	通期
	平成20年9月期予想	平成21年3月期予想
経常収益	50,000	100,000
経常利益	4,500	11,000
当期(中間)純利益	3,200	7,500

上記の業績予想は平成20年5月16日公表時点の予想です。

格付けランク

平成20年3月現在

